

6. 事業内容	パキスタン北部では2005年10月の大地震で倒壊した多くの学校が依然再建されておらず、子どもたちは青空教室や仮設テントでの学習を余儀なくされている。AJK 地域には甚大な被害があったムザファラバード郡を中心に再建の目処が立たない公立学校がいまだ 350 校¹ある。NGO 連携無償資金協力により平成 25 年度に開始した本事業では計 30 ヶ月間で 20 校の小中高等学校の再建を支援するもので今次はその最終年にあたる。子どもたちの安全な学習環境へのアクセスを確保するとともに、教師、保護者、及び生徒会への能力強化を行い、ハード、ソフトの両面で包括的に子どもたちを取り巻く教育環境を整備する。 これまでの事業活動から、教育の充実化支援には、学校のほか、家庭や地域の協力が不可欠であるとの教訓が得られている。それぞれの役割を果たしながら、保護者や地域社会が学校との連携を深め、共同で教育の質の改善に取り組むことにより、本事業の効果が最大限に発揮される。同時に、山間僻地における地域社会の活性化を意図することから、事業の実施では可能な限り地域住民を巻き込み、そのエンパワメントを後押しする。 また、本事業終了後も質に重きを置いた教育環境が継続的に提供されるよう、事業の集大成としての成果報告会を開催する。同報告会では、マンセラ郡での活動を含め、当団体と現地提携団体（フレンズ・ウェルフェア・アソシエーション）が学校教育強化事業でこれまでに得てきた経験ノウハウを広く効果的に共有・普及させることを目的とする。参加する現地の行政、地域、保護者、教育関係者の主体性や参画意識を促し、事業成果の持続と発展を担保する。 教育環境が向上し、それを可能にする能力と広範なネットワークが現地に整うことで、より多くの子どもたちが教育を受けて学び、主体的かつ建設的に社会の形成に参画していくことが可能になる。健全な社会生活を選択し平和プロセスに踏み出す人づくりは対パキスタンの援助方針に適うものであり、同国の今後の安定化にも資するといえる。 <u>（ア）学校校舎の再建及び教育設備の充実</u> ・ 2 期に引き続き、対象学区の生徒数が多い地域を中心に上位校を再建することで高等教育²への進学率向上を図る。 ・ ムザファラバード郡（Seri Dara 村、Hotrari 村）及びバー郡（Rangla 村）の計 3 村で 7 校³（小学校 2 校、中学校 2 校、高等学校 3 校）を再建する⁴。 ・ 学校の選定では、エンジニアや教育局担当と共に各地を訪問し事前評価調査を行い、AJK 教育局が提示した対象校の中から、天候の影響を受けにくく建設資機材輸送のアクセスが確保される対象校に絞られた。そのほか、学校の運営状況、困窮の度合い、地域住民の協力、高等教育への進学率の
---------	--

¹ AJK 地域全体で被災した公立学校は計 2,691 校。

² 当地の学齢は、小学校 5～9 歳、中学校 10～12 歳、高等学校 13～14 歳であり、日本の義務教育の対象年齢にほぼ相当する。

³ 政府への登録上、名称が男子校、女子校と区分されているが、事業対象地は震災後の復興の遅れから学校が不足しており、特に小学校では男女共学の形態がとられるケースが多い。Seri Dara 村では、中学校、高等学校まで政府公認で男女共学制をとっており、地域の社会文化的な文脈においても女子の就学が認められている。

⁴ AJK 政府公認機関であるペシャワール工科大学の基準に則り設計図を作成し、建設中は国立エンジニアリングサービス（NESPAK）が耐震性・強度等を検査する。校舎は 60 年以上の耐久性を有し、耐震性に優れ、山岳地帯特有の厳しい気候に耐えうる構造となっている。

	高さなどを基準に関係者の合意を得て 7 校を選定した。 ・対象地が山間にあり建設地は傾斜が多いが、擁壁の設置、ラフト基礎工法など最大限のリスク回避措置を講じ、横滑りやスラブ沈下などの発生を防止する。土地の傾斜度合いが高く、資機材輸送に困難が予想される Seri Dara 村、及び Hotrari 村では軽量な設計⁵での建設を予定している。 ・事業開始直後に、各村で事業への理解を促すと共に、地域住民で構成される管理運営委員会を発足させ、同委員会が建設事業の進捗をモニタリングする。資材の運搬に労力を提供し、事業地へのアクセスを確保するなどの協力には事前の調整段階で既に各村の代表が合意している。 ・校舎建設完了時には、教師及び生徒用の机と椅子、資料棚等を各学校に支給する。その後郡教育局に学校施設の管理が移譲され、同局の予算による継続運営が担保されている。 <u>(イ) 教師及び保護者への教育環境改善を目指した研修実施と生徒会の組織化</u> ・教師 38 名を対象に、生徒主体の学習形式や双方向の指導法など効果的な教授法を学ぶ研修（3 日×2 回）を実施する。 ・保護者、教師からなる SMC⁶（各校 8 名、計 56 名）を対象に、子どもの権利や教育の質、また学校、家庭、地域社会がつながりよりよい学校運営に参画するといった SMC の重要性や役割を学ぶ研修（2 日×2 回）を実施する。 ・計 7 校の生徒会（各校 10 名、計 70 名）を対象に、生徒による主体的な運営と組織強化を図り、グループワーク等含む研修（1 日×2 回）を実施する。 ・各研修後には学びの活用度合いをモニタリングしフォローアップを行う。 <u>(ウ) 事業の成果・経験ノウハウの共有、普及と発展</u> ・事業終盤の 2016 年 9 月に事業活動の成果報告会（1 日）を開催し、当局をはじめとする関係各者の意識啓発を促す。特に山間僻地で取り残されがちな地域の教育的な課題に対し、住民をはじめとするアクターが集まり、学校再建やソフト面での教育環境整備支援が今後広く引き継がれていくよう組織的な取り組みへの発展を図る。 ・当日は会場において事業の成果報告や成功体験の事例集、研修や地域動員のためのノウハウをまとめたマニュアルなどを展示、配布する。AJK 地域並びにマンセウ郡⁷での経験を含む学校再建事業の総括的な成果や経験、効果的な戦略などについてモデルケースとして発表する。対象者は AJK 地域の教育局、復興局、国連支部、関係諸団体、さらに郡の教育関係者、コミュニティ有力者、教師、SMC 及び生徒会代表など計 80 名を予定。 ・成果報告会では、政府当局と関係機関、教師や保護者などの地域住民が一堂に会し、本事業の成果を確認、参加者が評価や意見を出し合うとともに、今後の課題について協議するなど、事業終了後に活動の成果を持続させていくための地域の主体性を引き出す契機とする。 ・教育現場の問題や優良な実践事例などを掲載するニュースレター（A4 版 10
--	--

⁵ 強度は鉄筋コンクリート構造と同様で、かつ壁面を除いて耐久年数も変わらない。

⁶ School Management Committee の略。日本の PTA に相当する。

⁷ 2010 年 1 月から 2014 年 3 月の間に、当団体は平成 21～24 年度 NGO 連携無償資金協力により、現地提携団体との協働で 2005 年大地震の影響を受けた計 40 校の公立学校（5,909 名）の再建事業をマンセウ郡にて実施した。

	ページ／回)を作成、2015 年 6 月に 1 回発行する。部数は 100 部で対象学区の学校や SMC 及び関係当局に配布するほか、上述の報告会でも展示する。
7. これまでの成果、課題・問題点、対応策など	① これまでの事業における成果（実施した事業内容とその具体的成果） <u>(ア) 教育環境の再整備と基礎教育へのアクセスの改善</u> ・第 1 期ではムザファラバード郡の小学校 6 校及び高等学校 1 校の計 7 校を再建し、915 名の子どもにより良い教育環境を提供した。現在、第 2 期事業にてムザファラバード郡及びハティアンバラ郡の計 3 村において小学校 2 校、中学校 2 校、高等学校 2 校の計 6 校の再建工事を実施している。大雨などの影響により工事が遅滞傾向にあるが、作業効率を上げて全校事業期間内に竣工予定。6 校の再建完成後、第 1 期とあわせ、女子 1,150 名を含む計 1,750 名の子どもに安全な学習環境へのアクセスが確保される。 ・第 1 期の 6 村では、ドロップアウトしていた子どもが復学するなど、生徒の登録者数合計が約 2 倍（登録前の 478 名から 915 名に増加）となり、出席率は平均 45%から 93%に改善された（2015 年 4 月現在）。・同 6 村では、住民が資機材輸送のための行路を工事したり、建設予定地の障害物を取り除くなど整地作業・工事活動への自発的な協力が得られた。 ・学習環境が整ったことにより、生徒の集中力が増し、授業が円滑に進められるようになったとの声が第 1 期対象校の教師より多くあがっている。 <u>(イ) 教師の能力向上と地域や生徒の参画による学校活動の質向上</u> ・第 1 期で研修を受けた教師の 80%は、生徒との交流を重視した双方向の指導や演習を多く組み込む授業など近代的な教授法を実践するようになり、生徒が学び易くなるよう創意工夫を加えた授業を行うようになった。 ・第 1 期において教師の出席率は平均 61%から 97%に上昇し、生徒の学習態度や習熟度に目を向け、必要に応じ学習相談や助言指導を個別で行うなどの教師が増えた。 ・第 1 期開始当初は介入実績のほぼなかった SMC の 75%が学校活動に参加するようになり、毎月定期会合を開催し、議事録の作成や教育局への報告書を提出するようになった。 ・第 1 期で研修を受けた生徒会員の 97%が自身の役割をよく理解し、学校運営の意思決定に参画するようになった。各々与えられた責任を果し、ゴミ箱の設置、近隣の子どもへの復学呼びかけなど意欲的に活動している。 <u>(ウ) 地域社会における意識の向上と活性化</u> ・ニュースレター「Naya Din」1～3 号を発行し、再建中の学校や ERRRA、SMC、ムザファラバード郡復興局など関係者に計 240 部配布した。 ・自身の学校の事例や写真がニュースレターで取り上げられ、教師や保護者のモチベーションが向上している。学校活動への関心が高まることにより、家庭内で子どもの宿題を見たり、子どもの様子や生活をより注意して見守るようになるなど保護者の意識や態度の変化が報告されている。 ・新校舎で住民による地域集会や国際女性デーなどの行事が開催されるなど、地域活性化の兆候が表れてきている。 ② これまでの事業を通じての課題・問題点、今後の対応策

	1) 近年の地球温暖化の影響もあり、パキスタン、特に北東部では平均降水量が大幅に増えている。2015 年 2 月から 6 月まで雨が断続的に降っており 7 月以降も振り続けると予想されている。多量の降雨により、建設現場の工事活動に支障が出る上、山岳地帯の広がる AJK 地域では大雨の影響で地すべりが発生し易く、道路が遮断されるなど資機材輸送の妨げにもなり得る。 【対応策】既に今期中より講じている下記の措置により、建設工事への影響が可能な限り低減されるよう備えている。 ➤ 工期内に建設を完了させるため、工程遅延のないよう明確な区切りを設定し、それを基点に進捗をモニタリング、適宜工程の修正を行い、計画を立て、晴天の日を最大限に活かしつつ実施を継続する。 ➤ 傾斜が大きく横滑りなどのリスクがある事業地では、軽量設計による建設に変更した。これにより、資機材が軽量化し輸送の負荷が軽減され、工期の短縮も可能となることから悪天候による影響を最小限にとどめられる。 2) 本再建事業の必要性が認知され、国際援助機関や政府の注目を集め始めている。2014 年中にはアラブ首長国連邦赤新月社が AJK 地域の計 9 校の再建を、パキスタン首相が AJK 地域及びハイバル・パフトゥンハー州の計 1,000 校の再建を発表した。しかし、これらの事業は校舎の再建というハード面の整備にとどまり、教育の質の向上に向けたソフト面の支援は含まない。 【対応策】教師や保護者、生徒会への研修や啓発など教育環境を包括的に向上させるモデルケースとして、本事業の有効性を共有し、事業ノウハウを広く普及する。 ➤ 成功体験の事例集、研修マニュアルや地域動員戦略計画など、事業の効果を高める実用技術を文書化し、関係各者に配布できる形に整える。
8. 期待される成果と成果を測る指標	<u>(ア) ～ (ウ) の裨益者数 (7 校再建時の予定)</u> 【直接裨益者】: 対象校 7 校生徒 897 名 (5～14 歳の男子 638 名、女子 259 名)、教師 38 名、SMC 56 名、教育関係者 80 名 【間接裨益者】: 地域住民 61,500 名 合計: 62,571 名 (直接裨益者 1071 名、間接裨益者 61,500 名) <u>(ア) 教育環境の再整備と基礎教育へのアクセスの改善</u> ○小中高等学校 7 校の校舎が再建され、学校家具や教育機材及び衛生施設が整備される。これにより 897 名が安全な学習環境を確保する。 ○震災により安全に学習できる周辺の上級学校を失い進学を断念せざるを得なかった生徒が再び就学したり、基礎教育にアクセスする生徒が増加することで、高等教育への進学率向上が期待される。 【指標】(確認方法: 生徒、学校への聞き取り調査、質問表調査等の実施により、学校再建前との比較を行う。) ・ 裨益対象とする 897 名全員が学校へ登録する。(現在の登録者数 650 名) ・ 登録者数が 90%に改善する (現在 60%) ・ 生徒の出席率が 90%に改善する (現在 50%)

	・ドロップアウトしている（または就学していない）子どもが1%まで減る（現在 8%） ・対象地域に住む女子の 80%が就学機会を得る（現在 55%） ・対象学校の生徒の 80%が次の学年に進級できるようになる（現在 55%） ・学習環境が改善されたと生徒の 90%が回答する 等 <u>（イ）教師の能力向上と地域や生徒の参画による学校活動の質向上</u> ○教師のモチベーションが向上し、生徒の学習意欲や発達段階に配慮しながら、より質の高い授業を提供するようになる。 ○保護者が教育の重要性を認識し、意識と能力の備わった SMC を通じて学校活動や教育活動の改善に向けて積極的かつ主体的に関わるようになる。 ○生徒会が主体的に学校運営に参画し、生徒らのロールモデルとなる。 【指標】（確認方法：教師、保護者、学校への聞き取り調査、質問表調査の実施、及び SMC、生徒会の会合議事録の確認により、研修前との比較を行う。） ・教師の出席率が 95%に改善する（現在 70%） ・教師の 80%が学んだ教授法や新しい指導法（参加型学習や演習を多く授業に組み込む、テストにより生徒の習熟度を測る、詳細なLESSンプランを作成するなど）を実践できるようになる（現在 55%） ・SMC の 70%が学校活動をモニタリング、評価し、質の改善活動の計画、実施などするようになる（現在、モニタリング、改善活動は行われていない） ・SMC 会合が月次など定期的に開催される（現在、会合は行われていない） ・生徒会の 90%が生徒会の役割を理解し、復学キャンペーンや美化週間などの学校活動に参加する（現在、生徒会活動は行われていない） ・生徒会会合が月次など定期的に開催される（現在、会合は行われていない） ・生徒会企画のアクティビティ（清掃活動や課外活動など）実施の事例（事業期間中各校 2 回以上） 等 <u>（ウ）地域社会における教育への意識向上と活性化、及び事業モデルの普及</u> ○子どもの教育に対する住民の意識が高まり、地域全体で教育の質の向上に取り組めるような土壌が形成される。 ○現地の行政、地域、保護者、教育関係者が必要なノウハウを習得し、主体性や参画意識を向上させることで、主体的かつ効果的に子どもの教育環境を維持・発展させる下地ができる。 【指標】（確認方法：教育関係者、村の代表等への聞き取り調査、参加者への質問表調査の実施により、報告会参加前との比較を行う。） ・地域住民の教育への関心・意識の変化がみられた事例（各村 1 件以上） ・成果報告会参加者の 80%が本事業の成果、及び教育環境向上の意義を確認できたと回答する ・同参加者の 80%が新しい技術・知識を得て、教育施策への改善提案をする、援助機関に対し教育支援を促す働きかけを行う、教育現場の課題へ主体的に取り組む始めるなどの行動を起こす 等
--	--